



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,122	6.7	240	—	220	—	165	44.2
28年2月期	4,800	△17.8	3	△92.6	9	△81.9	114	—

(注) 包括利益 29年2月期 64百万円(39.4%) 28年2月期 45百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	2.32	2.32	10.2	4.7	4.7
28年2月期	1.61	—	7.4	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,821	1,646	34.1	23.08
28年2月期	4,519	1,581	35.0	22.18

(参考) 自己資本 29年2月期 1,645百万円 28年2月期 1,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	382	△69	△140	672
28年2月期	△123	62	△246	508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△17.2	40	△77.1	35	△77.5	25	△79.8	0.35
通期	5,500	7.4	260	8.2	240	8.9	170	2.9	2.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	71,337,916株	28年2月期	71,337,916株
29年2月期	26,742株	28年2月期	25,787株
29年2月期	71,311,444株	28年2月期	71,312,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	780	△47.1	12	—	1	—	34	—
28年2月期	1,475	△39.3	△68	—	△83	—	△106	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	0.49		0.49					
28年2月期	△1.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	2,621		1,391		53.1	19.50		
28年2月期	2,726		1,347		49.4	18.90		

(参考) 自己資本 29年2月期 1,390百万円 28年2月期 1,347百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の緩やかな減速や、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題など海外経済は不確実な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、産業機械等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。

また、エンジニアリング事業では、画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ止めナットとナットの脱落を防止するゆるみ止めスプリングの生産体制の強化と販売拡大を推進するとともに、一般消費者向けの商品の販売や住宅関連サービス等を行いました。さらに、海外事業では、中国子会社においてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等のプラスチック成型製品の中国国内外での製造販売を展開し、新規取引先の開拓と生産体制の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,122,324千円（前年同期比6.7%増）、営業利益240,387千円（前年同期は3,527千円の営業利益）、経常利益220,307千円（前年同期は9,771千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は165,238千円（前年同期比44.2%増）となり、営業利益につきましては昭和56年（1981年）11月期以来の過去最高益、および経常利益につきましても平成21年（2009年）2月期以来の過去最高益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、企業の設備投資が引き続き比較的堅調に推移したことや、疲労試験機等の材料試験機の販路拡大や動的試験機の安定的な受注を確保するため、積極的な営業活動を展開するとともに、代理店との連携強化を行い、売上高は増収を確保することができました。また、生産面におきましては、生産工程の見直しや徹底した製造原価改善に取り組むとともに、販売管理費等の削減に努めました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,888,567千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は467,872千円（前年同期比16.6%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、安定的な収益基盤の拡大に向け事業収益構造の改善を進めており、高速道路などのインフラや電力関連等のライフライン、公共事業関連施設を対象に販売体制を強化し、主力製品であるハイパーロードナットやゆるみ止めスプリングの販売を行いました。また、主要顧客とゆるみ止め製品の共同特許出願や2016年度グッドデザイン賞を受賞するなど、ユーザー視点に立った製品開発を行い、より安定的な受注・販売環境の確保に努めました。さらに、訪日客をターゲットとした量販店向けの商品（ステンレスボトルや軽量スーツケースなど）の製造・販売を行い、インバウンドの爆買い需要は落ち着きをみせているものの、売上高を確保することができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は500,905千円（前年同期比33.5%増）、営業利益は49,200千円（前年同期比577.5%増）となりました。

③海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司において、中国の景気減速が進むなか、日本や欧米向けを中心にオフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充を行うとともに、新規取引先の開拓に取り組みましたが、中国国内の向けの自動車関連部品等が伸び悩んだことや、為替が元安傾向に進んだことなどにより伸び悩みました。また、生産面におきましては、生産管理体制の見直し、製品品質の改善・向上、コスト低減などに努めました。さらには、エンジニアリング事業部門と連携し、グループシナジーを活かしたプラスチック成型品の製造受託を行いました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,902,871千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は43,878千円（前年同期は45,843千円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

今後次期の見通しといたしましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果が期待されることから、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社の事業部門であるエンジニアリング事業を本年3月1日付で会社分割を実施し、各事業に係る責任と権限を明確にして、グループ経営の意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。試験機事業では、販路拡大や安定した受注環境を確保するため、より積極的な営業活動を行うとともに、さらなる代理店との連携強化を行ってまいります。エンジニアリング事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や公共事業関連への営業を積極的に行うとともに、量販店向けの商品の拡販を行ってまいります。海外事業では、中国国内の景気動向や輸出国の経済環境に影響されないよう、輸出国ポートフォリオを組むことにより、安定的な成長を実現してまいります。

さらには、中長期的視点に立って、グループ各社の連携と内部体制の充実強化を図り、各事業の業務改革を進めるとともに、事業基盤の安定と拡大を目指してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は5,500,000千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は260,000千円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170,000千円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は4,821,152千円となり、前連結会計年度末に比べ301,604千円増加いたしました。

流動資産は3,404,543千円となり、前連結会計年度末に比べ302,500千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加175,968千円、たな卸資産の増加121,966千円によるものであります。

固定資産は1,416,608千円となり、前連結会計年度末に比べ896千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の増加24,866千円、機械装置及び運搬具の増加15,805千円、工具、器具及び備品の減少23,064千円、のれんの減少6,433千円によるものであります。

流動負債は2,272,262千円となり、前連結会計年度末に比べ219,349千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加243,416千円、1年内返済予定の長期借入金の減少109,791千円、未払金の増加42,278千円、繰延税金負債の増加62,457千円によるものであります。

固定負債は901,969千円となり、前連結会計年度末に比べ17,160千円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少16,299千円、退職給付に係る負債の増加15,760千円、その他の増加18,744千円によるものであります。

純資産は1,646,920千円となり、前連結会計年度末に比べ65,093千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加165,238千円、為替換算調整勘定の減少109,559千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ163,968千円増加し、672,600千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は382,026千円(前年同期は123,164千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益223,687千円、仕入債務の増加260,018千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は69,432千円(前年同期は62,557千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61,595千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は140,902千円(前年同期は246,599千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出101,453千円、長期借入による収入386,032千円、長期借入金の返済による支出512,348千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	39.3	31.2	27.9	35.0	34.1
時価ベースの自己資本比率	43.6	66.4	63.0	50.5	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	31.9	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	2.0	—	25.2

(3) 事業等のリスク

当グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑥ 人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の向上やグループ全体の持続的な成長の観点から、原価率及び事業ごとの売上高増加率を重要な経営目標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「再生ステージ」を終え「新たな企業創生」への挑戦を始めております。現在当社グループの主な収益源である試験機事業の安定的成長及び収益改善を実現しながら、エンジニアリング事業と海外事業の中長期的な成長を目指します。

また、希望が語られる企業造りに向けて人材育成や職場環境整備を行うとともに、当社グループと相乗効果が期待できる事業の買収を積極的に検討するなど、各事業の成長目標管理を行いつつ、将来に向けての布石を行って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各事業の業務改革を進めることで事業基盤の安定や収益改善を図るとともに、グループ各社の連携を図り、中長期的な成長を目指してまいります。

試験機事業では、試験機市場の今後の方向性を見据えた製品の改良・開発を進め、特に標準的製品のラインナップの充実を図り、市場のセグメントに応じた計画的な販売施策を推進いたします。また、営業・サービス体制をより有機的に機能させ、全国提携代理店との連携を密にするとともに、生産面において、製造原価マネジメントの精度をより一層向上させ、製造原価低減施策を推進することにより安定的な収益基盤の確立に努めます。

エンジニアリング事業では、中核事業である締結具部門において、国内での製造委託体制を整備充実するとともに、より一層の生産効率の向上を図ります。また、営業戦略を明確に見直し、長期・安定的な収益を見込める顧客・案件に注力するとともに、短期的な工事案件についても顧客との共同特許申請等により関係を強化して受注を確保する体制を構築いたします。一方、民生部門につきましては、引き続き量販店向け商品の取扱いの規模を拡大し、中期的な売上の安定化と収益確保ができる体制への構造転換を図ります。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として事業を展開しておりますが、中国の景気減速や市場環境の変化、為替変動等のリスクに臨機に対応すべく、経営管理体制の整備が急務となっており、当連結会計年度において実施したマネジメント体制の改革と有機的な業務執行体制の整備の実効性を高めることで、日中間でのグループシナジーの追求と安定的収益基盤の確立に努めてまいります。また、今後当社グループを支える一つの柱として成長を目標に、設備、人材の両面から抜本的な改革を推進いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,632	728,600
受取手形及び売掛金	1,595,408	1,534,152
電子記録債権	17,491	71,323
商品及び製品	286,920	303,405
仕掛品	363,342	434,882
原材料及び貯蔵品	171,866	205,807
繰延税金資産	5,154	8,914
その他	180,294	206,320
貸倒引当金	△71,068	△88,863
流動資産合計	3,102,042	3,404,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	583,442	611,567
減価償却累計額	△464,891	△468,150
建物及び構築物(純額)	118,550	143,417
機械装置及び運搬具	1,163,865	1,159,050
減価償却累計額	△1,032,729	△1,012,108
機械装置及び運搬具(純額)	131,136	146,941
工具、器具及び備品	259,609	258,029
減価償却累計額	△166,225	△187,709
工具、器具及び備品(純額)	93,384	70,319
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	4,325	2,142
有形固定資産合計	1,149,819	1,165,243
無形固定資産		
借地権	12,909	8,606
のれん	66,972	60,539
その他	39,176	38,261
無形固定資産合計	119,058	107,407
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,469
保険積立金	12,753	13,713
繰延税金資産	49,439	60,290
破産更生債権等	203,153	201,543
その他	228,653	64,595
貸倒引当金	△357,777	△208,654
投資その他の資産合計	148,627	143,958
固定資産合計	1,417,505	1,416,608
資産合計	4,519,548	4,821,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,756	1,286,172
短期借入金	142,554	125,517
1年内返済予定の長期借入金	467,690	357,898
未払法人税等	61,106	31,347
未払消費税等	49,117	35,068
未払金	84,898	127,176
未払費用	120,798	138,470
賞与引当金	41,142	54,877
繰延税金負債	-	62,457
その他	42,848	53,277
流動負債合計	2,052,912	2,272,262
固定負債		
長期借入金	385,502	369,203
再評価に係る繰延税金負債	161,242	152,880
繰延税金負債	21	42
退職給付に係る負債	336,242	352,003
役員退職慰労引当金	-	7,296
その他	1,800	20,544
固定負債合計	884,808	901,969
負債合計	2,937,721	3,174,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,933,539	△1,768,301
自己株式	△3,713	△3,748
株主資本合計	976,532	1,141,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	88
土地再評価差額金	337,961	346,323
為替換算調整勘定	267,288	157,729
その他の包括利益累計額合計	605,294	504,141
新株予約権	-	1,044
純資産合計	1,581,827	1,646,920
負債純資産合計	4,519,548	4,821,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,800,856	5,122,324
売上原価	3,470,648	3,566,656
売上総利益	1,330,207	1,555,668
販売費及び一般管理費	1,326,679	1,315,280
営業利益	3,527	240,387
営業外収益		
受取利息	375	141
受取配当金	895	894
賃貸不動産収入	4,607	-
為替差益	17,670	-
保険解約返戻金	7,411	-
その他	26,245	10,756
営業外収益合計	57,205	11,793
営業外費用		
支払利息	22,299	12,229
手形譲渡損	3,751	3,929
為替差損	-	10,454
賃貸不動産費用	4,595	-
貸倒引当金繰入額	9,615	406
その他	10,701	4,853
営業外費用合計	50,962	31,873
経常利益	9,771	220,307
特別利益		
債務免除益	260,623	-
固定資産売却益	4,402	3,380
特別利益合計	265,025	3,380
特別損失		
事業再編損	101,629	-
災害による損失	4,710	-
その他	1,765	-
特別損失合計	108,104	-
税金等調整前当期純利益	166,692	223,687
法人税、住民税及び事業税	88,892	69,380
法人税等調整額	△36,791	△10,931
法人税等合計	52,101	58,449
当期純利益	114,590	165,238
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	114,590	165,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	114,590	165,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	43
土地再評価差額金	-	8,362
為替換算調整勘定	△68,555	△109,559
その他の包括利益合計	△68,605	△101,153
包括利益	45,985	64,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,985	64,084
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985
当期変動額					
自己株式の取得				△43	△43
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,590		114,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,590	△43	114,546
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,933,539	△3,713	976,532

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	94	321,487	335,844	657,425	—	1,519,411
当期変動額						
自己株式の取得						△43
親会社株主に帰属する 当期純利益						114,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49	16,473	△68,555	△52,131	—	△52,131
当期変動額合計	△49	16,473	△68,555	△52,131	—	62,415
当期末残高	44	337,961	267,288	605,294	—	1,581,827

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,933,539	△3,713	976,532
当期変動額					
自己株式の取得				△35	△35
親会社株主に帰属する 当期純利益			165,238		165,238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,238	△35	165,203
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,768,301	△3,748	1,141,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	337,961	267,288	605,294	—	1,581,827
当期変動額						
自己株式の取得						△35
親会社株主に帰属する 当期純利益						165,238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	8,362	△109,559	△101,153	1,044	△100,109
当期変動額合計	43	8,362	△109,559	△101,153	1,044	65,093
当期末残高	88	346,323	157,729	504,141	1,044	1,646,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,692	223,687
減価償却費	87,479	81,114
事業再編損	101,629	-
のれん償却額	6,433	6,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,061	15,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,612	13,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	7,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,947	28,497
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,036
支払利息	22,299	16,159
為替差損益 (△は益)	2,672	9,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,380
売上債権の増減額 (△は増加)	117,091	△30,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,109	△141,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,912	260,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,749	△14,048
債務免除益	△260,623	-
その他	12,619	24,189
小計	△51,145	496,688
利息及び配当金の受取額	1,270	1,036
利息の支払額	△20,833	△15,173
法人税等の支払額	△52,456	△100,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,164	382,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	74,012	64,000
定期預金の預入による支出	△64,000	△76,000
有形固定資産の取得による支出	△76,199	△61,595
有形固定資産の売却による収入	75,115	-
無形固定資産の取得による支出	-	△4,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48,023	-
貸付金の回収による収入	-	3,593
その他	5,605	5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,557	△69,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	241,101	85,857
短期借入金の返済による支出	△221,349	△101,453
長期借入れによる収入	435,000	386,032
長期借入金の返済による支出	△668,599	△512,348
新株予約権の発行による収入	-	1,044
自己株式の取得による支出	△43	△35
その他	△32,708	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,599	△140,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,679	△7,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311,885	163,968
現金及び現金同等物の期首残高	820,518	508,632
現金及び現金同等物の期末残高	508,632	672,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主にを行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「エンジニアリング事業」のうち、締結具事業は、国内メーカーに製造委託をしつつ、当社において販売を行っております。また、民生事業は、中国子会社や業務提携先と連携しつつ当社で行っております。「海外事業」は、無錫三和塑料製品有限公司を中核会社として、オフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック射出成型品、射出成型用金型などの製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービス、また中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,761,284	369,007	1,665,237	4,795,528	5,327	4,800,856	—	4,800,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,055	6,163	76,738	84,956	—	84,956	△84,956	—
計	2,763,339	375,170	1,741,975	4,880,485	5,327	4,885,812	△84,956	4,800,856
セグメント利益 (又は損失)	401,154	7,261	△45,843	362,572	△1,761	360,810	△357,282	3,527
セグメント資産	2,517,943	253,399	1,469,332	4,240,675	125,694	4,366,369	153,178	4,519,548
その他の項目								
減価償却費	18,133	2,603	59,483	80,220	5,829	86,050	1,428	87,479
のれんの償却額	—	—	6,433	6,433	—	6,433	—	6,433
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,835	9,664	46,095	64,594	—	64,594	3,308	67,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△357,282千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額153,178千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,888,567	489,573	1,734,968	5,113,109	9,215	5,122,324	—	5,122,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11,332	167,902	179,235	—	179,235	△179,235	—
計	2,888,567	500,905	1,902,871	5,292,344	9,215	5,301,560	△179,235	5,122,324
セグメント利益	467,872	49,200	43,878	560,951	84	561,035	△320,647	240,387
セグメント資産	2,470,423	290,503	1,788,273	4,549,200	124,429	4,673,629	147,522	4,821,152
その他の項目								
減価償却費	17,334	6,818	50,317	74,470	5,678	80,149	965	81,114
のれんの償却額	—	—	6,433	6,433	—	6,433	—	6,433
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44,519	1,940	61,852	108,312	—	108,312	4,703	113,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△320,647千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額147,522千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額965千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	22.18円	23.08円
1株当たり当期純利益金額	1.61円	2.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	2.32円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,590	165,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	114,590	165,238
普通株式の期中平均株式数(株)	71,312,502	71,311,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,009
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,009)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動

・新任予定取締役

取締役(社外) 石渡 隆生(監査役を退任して取締役に就任)

取締役 神崎 吉平

・新任予定監査役

監査役(社外) 水川 聡

監査役(社外) 玉虫 俊夫

・退任予定監査役

監査役(社外) 石渡 隆生

監査役(社外) 田野 春風

②補欠監査役の選任

・補欠監査役候補者

(非常勤・社外) 高吉 廣美

(注) 補欠監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③異動予定日

平成29年5月25日(第111回定時株主総会開催日)